ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

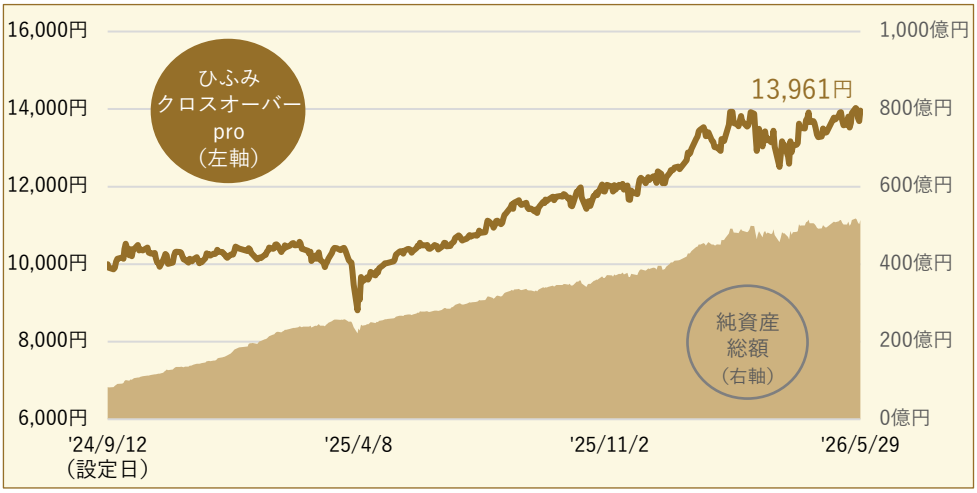
2026年5月度　月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年5月29日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額	13,961円
純資産総額	513.41億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

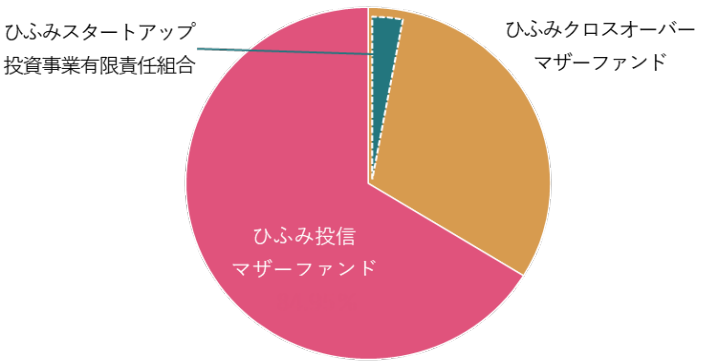
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	4.23%	0.30%	14.19%	33.10%	-	39.61%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	66.40%
ひふみクロスオーバーマザーファンド （うち、ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合）	33.89% (2.92%)
現金等	-0.28%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	96.56%
国内株式（未上場）	2.92%
海外株式	-
現金等	0.51%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	77.76%
スタンダード市場	4.38%
グロース市場	14.43%
その他海外株	-
未上場	2.92%
現金等	0.51%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	14.21%
2	機械	10.64%
3	情報・通信業	10.63%
4	小売業	9.44%
5	卸売業	8.38%
6	銀行業	6.15%
7	サービス業	4.91%
8	ガラス・土石製品	4.10%
9	金属製品	3.75%
10	輸送用機器	3.72%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。
※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。
※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。
※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	5032	プライム市場	情報・通信業	5.18%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
2	ＨＵＭＡＮ　ＭＡＤＥ	456A	グロース市場	小売業	4.91%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
3	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	3.75%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
4	ＡＩメカテック	6227	スタンダード市場	機械	3.65%
	2021年上場。半導体関連装置の販売を行なう。半導体製造の深化のなかで、技術力を発揮。テンポラリーボンダー、デボンダーの拡販を進めつつ、次世代技術でのシェア確立を狙う。				
5	日東紡績	3110	プライム市場	ガラス・土石製品	3.53%
	電子材料事業のスペシャルガラスに代表される唯一無二の技術力で、通信・半導体・医療分野など幅広い産業を支えるグローバルニッチトップ企業。半導体製造における技術トレンドの変遷のなかで存在感を発揮。				
6	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.50%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
7	住友電気工業	5802	プライム市場	非鉄金属	3.40%
	日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。				
8	ルネサスエレクトロニクス	6723	プライム市場	電気機器	2.73%
	強みである車載用マイクロコントローラに加え、サーバー向けメモリインターフェースやGPU周辺の電源チップでも存在感が向上。データセンター向け需要がけん引する形で、今後の業績加速が期待される。				
9	川崎重工業	7012	プライム市場	輸送用機器	2.73%
	防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。				
10	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	2.70%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。
※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	173.98億円
組み入れ銘柄数	22銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	90.84%
投資事業有限責任組合	8.63%
現金等	0.53%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	36.93%
スタンダード市場	11.34%
グロース市場	42.58%
未上場	8.63%
現金等	0.53%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1	小売業	22.72%
2	情報・通信業	17.09%
3	機械	12.35%
4	サービス業	11.20%
5	金属製品	11.08%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	15.29%
2	ＨＵＭＡＮ　ＭＡＤＥ	456A	中小型	グロース市場	小売業	14.50%
3	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	11.08%
4	ＡＩメカテック	6227	中小型	スタンダード市場	機械	10.77%
5	日東紡績	3110	大型	プライム市場	ガラス・土石製品	10.42%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
	銘柄紹介		
2026年3月	パトスロゴス	日本	日本円
大企業向け人事給与システムを展開するSaaS企業。複数のSaaSを組み合わせて最適な業務システムを構築する独自のアプローチにより、パートナー企業を巻き込んだエコシステム形成を進める。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。
※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。
※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,415.03億円
組み入れ銘柄数	64銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.07%
海外株式	-
現金等	0.93%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.26%
スタンダード市場	0.81%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.93%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	21.41%
2	卸売業	12.63%
3	機械	9.73%
4	銀行業	9.26%
5	情報・通信業	7.29%
6	輸送用機器	5.60%
7	非鉄金属	5.13%
8	保険業	4.61%
9	建設業	4.47%
10	不動産業	3.52%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.28%
2	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	5.13%
3	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	4.11%
4	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	4.11%
5	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.06%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ファンドマネージャーよりお客様へ

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が4.23%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思います。

当ファンドではAI関連企業への投資も積極的に行なっている一方で、本格的なFA（Factory Automation）回復に向けたFA関連企業や、構造的成長が見込める防衛関連企業、利益成長と成長投資が継続できるコングロマリット企業の保有比率を高めています。また、ますます需給逼迫するオフィス市況を背景に好業績が継続するデベロッパーや、景気のダウンサイクルにも強い生命・損害保険、金利のある世界に向けメガバンクに対しても投資を行なっています。

足元数ヵ月は、ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念から多くの業種が売られてきました。今期業績の見通しも明るく、将来の成長期待が高い企業も積極的に売られ、AI・FA関連企業が上昇する相場が継続しました。防衛関連や総合商社のようなセクターは昨年度までの好調な業績と株価から利食いされ、AI・FA関連企業へローテーションされている面があると思います。私たちもAI関連企業へは積極的に投資しており、セクターとして強気に見ています。一方で日本企業にはAI以外にも成長していける分野が数多く存在すると考えています。総合商社を代表格とするコングロマリット企業や構造的な成長が見込める防衛関連企業、好調なオフィス市況とデータセンター銘柄としても位置付けられるデベロッパー、グローバルでも上位に位置する生命・損害保険企業など、挙げればきりがありません。今後もAI関連企業への投資も継続しながら、上記で挙げた成長分野への投資もしっかりと行ないバランスの取れたポートフォリオを構築していきます。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、当月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

5月の東証グロース市場250指数は宇宙、防衛、蓄電池など政策テーマとなっている企業が牽引する形で大幅な上昇となりました。一方、6月の月初にかけて5月の指数の上昇を牽引した銘柄に大幅な下落が見られています。政策テーマで株価が上昇した一方、足元の業績成長では説明がつかない水準まで株価が上昇しており、株価の変動が激しくなっています。

ひふみクロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。指数の急上昇には乗り切れなかった一方で、下落には巻き込まれておりません。着実に業績成長を起点にした株価上昇が見込める銘柄に着目して投資ができていると考えております。相場の方向性を吟味しながら、今後のグロース市場の反発を牽引する割安な成長企業をいち早く発掘し、投資してまいります。

（6月3日）

※当ファンドの運用責任者は藤野英人が務めておりましたが、6月15日をもって松本凌佳に変更予定です。

ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人

ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株、AI＆半導体人気、業績相場

日米政権「夏の陣」、物価対策・成長戦略推進

世界経済は、2つの危機（イラン戦争と石油危機）下にもかかわらず、景気が底堅く推移しています。主因としては失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI＆半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は単純にインフレ⇒利上げ（金融引き締め）とはいかず、難しい政策判断を迫られています。CPI総合が一段高となるのかなど、イラン停戦交渉（ホルムズ再開）が最大の焦点になりそうです。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要（挽回策）と推察され、そのためにホルムズ海峡の再開と停戦演出が最優先課題とみられます。米国としては、ホルムズ再開を先に合意し、イランの核開発放棄（濃縮ウラン備蓄処分）に時間を要するため、停戦期間の延長で核協議を進め、決着を図る可能性が高そうです。原油市況は4月以降、イラン停戦協議の進展を横目に、乱高下を交えながらも軟化基調です。ホルムズ再開、停戦合意ならば原油市況の軟化、世界的な物価安定化と景気下ブレ回避の観測が強まるでしょう。

日本の高市政権は今夏～秋の政策課題が盛りだくさんです。1月の衆議院選挙で公約に挙げた食料品の消費税減税（2年間実施）とその後の給付付き税額控除制度の導入に向けた具体策がまとまるとみられます。加えて、6月に出される成長戦略ではAI・半導体を中核に17の戦略分野に対する2027年度以降のロードマップ（予算手当）が提示されるでしょう。日本経済の成長底上げや経済正常化に向けての動きが明確化するとみられます。

金融政策面では6月中旬が中銀ウィークになりますが、現状の市場観測はECBが利上げ、日銀が利上げ、FOMCが据置が有力になっています。米国はウォーシュFRB議長の下で初の会合になり、ウォーシュ新議長の会見が注視されそうです。これまでの声明文では利下げバイアスが示されてきましたが、6月会合でそれが維持されるのか削除されるのか注目されます。削除の場合には先々、利上げ局面への転換が警戒されそうです。一方、ホルムズ再開で油価軟化となれば、米国はじめ主要国の金融政策は年後半の過度な利上げが回避され、適温経済と穏健な政策期待が強まりそうです。

企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS（1株あたり利益）予想（FactSetのアナリストコンセンサス）は前年比で各々+24%、+15%の増益見通しで、3月以降、上方修正が鮮明になっています。AI革命（AI＆半導体ブーム）や大型減税が効いています。なお、STOXX欧州600指数の予想EPSも2026年、27年と各々2桁増益見通しで上方修正基調を辿っています。業績モメンタムが良好なTOPIXのEPS予想はイラン戦争で一時的に足踏みでしたが、5月以降、上方修正基調に復帰し、各々2桁増益見通しです。

世界株は、3月末以降、イラン停戦を先取りする形で、上昇相場に転じました。広義IT（＝情報技術＋メディア・娯楽）を中核にAI＆半導体関連株が人気化していますが、一方でエネルギーなどの市況関連、公益、生活必需品、ヘルスケアといったディフェンシブや高利回りセクターが人気離散で、2極化物色が顕著です。AI革命（AI＆半導体ブーム）を背景に一部の銘柄群に市場人気が集中する展開は、1999年前後のIT（ＴＭＴ：テクノロジー、メディア、通信）相場に類似するところがあります。ただし、相違点として当時はインターネット革命を背景に将来の巨大市場を当て込み、利益不在の赤字企業が爆騰する理想買いが多々みられましたが、今次局面の主役、準主役銘柄群は利益が激増するなど、実体を伴う業績相場の色彩が強い（それだけ安定的）と評価されます。世界株はイラン停戦＆ホルムズ再開ならば一段高方向と推察されます。なお、日本株は長期停滞からの脱却（経済の正常化）や、ガバナンス改革（資本効率改善・株主還元強化）など、AIに加えて、それ以外のテーマを豊富に抱えており、主要国の中では相対優位化する余地が大きいと予想します。

（6月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

投資や経済のプロである皆さんも、先入観や思い込み等に囚われそうになったことはありますか？また、そこからフラットな視点に戻るために行なうことがあれば教えてください。

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

先入観って学びの蓄積のことだから、先入観って学びの成果なんですよね。より深く学んでよりよい先入観を作り続けることでしょうか。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

先入観（私たちはよくバイアスという言い方で使っています）があるから世界は面白いんでしょうね。ヒト、モノの見方は十人十色、先入観の源泉（心理的、物理的）を少し時間と距離を置いたりして観察しています。

Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

先入観や思い込みも「自分らしさ・他の人との違い」を構成する要素だと思うので、行き過ぎたものでなければ、必ずしも悪いもの（修正すべきもの）でもないように思います。他の人との考え方の違いを理解して、間違いは素直に認める一方で、どのようにしたら周りの人へ自分なりのプラスの価値を生み出せるかを考えて、努力・工夫を続けていきたいです。

Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価が語るストーリーに思いを馳せ、自分をそれに寄せる。

Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

株式市場自体が人間の先入観や物語とかで動きがちなので、短期的には非合理性を認めるスタンスも重要なのかなと思います。

Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

市場はある意味、先入観や思い込みの集積です。投資においては、何らかの見立てや仮説、つまり「思い込み」をもってポジションを取ります。あくまで「思い込み」であることを意識しつつ、それが「思い違い」でないか、データや取材、マーケットの反応を通じて検証していきます。

Zhou Huan
周　歓
シニア・アナリスト

自分の判断に拘らず、結果（運用者にとっては投資成果）に拘ることです。先入観に囚われると市場に厳しく教育されるので自然に解消します。

運用メンバーからのメッセージ

Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

まだ先入観が形成されるほどの経験が積めていないので、一回は自分なりの先入観を形成してから考えたいと思います。そこから先入観を検証していって、よりよい視座を得ていきたいです。それはそれとして関西人の家には最低一台タコ焼き機があると思ってます。

Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

色々な考えを持つ人と議論する事で自分の考えがどのあたりにあるかを考えますが、この頃は壁打ち相手としてChatGPTも非常に役立ってます。

Takahashi Ryuhei
髙橋 龍平
アナリスト

先入観は経験の蓄積だと思うので、何度も経験してより精度の高い先入観を身に付けていければいいのかなと思います。

Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

狂気を伴う思い込みが他人とは違うアイデアの源泉にもなりえるので、無闇に否定したくはありません。

Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

理論やアカデミックな見解に立ち戻ることにしています。よく人間は非合理的に行動してしまうものなので！

Nagashima Yutaro
永島 優太朗
アナリスト

たびたび思い込みに囚われております。私見ですが、優れた投資アイデアと単なる思い込みは表裏一体。思い込みをしない、というよりも自身の思考プロセスを突き詰めて言語化し己の視点を検証するよう努めています。

Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

思い込んで間違えて正されて、先入観に囚われて間違えて正されて、幾つになってもそんな連続です。よく導いてくださる方々に恵まれて、今日があるのだなあと感謝しています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

運用メンバーからのメッセージ

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

先入観や思い込みができるようになって初めて、とりあえずその分野の一人前ということでしょうか。投資は常に予言者のような仕事なので、囚われるのが普通かと思います。フラットな視点に戻るために行なうのは、結果が出た後に復習するときですね。

Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

個人的に興味はありませんが、消費者として市場規模の大きい趣味を体験してみるようにしています。例えばお酒・車・腕時計・ギャンブルとかです。だけど未だになぜロレックスがカシオより高く売れるか理解できていないところが問題ですね。

Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

自分が正しい少数派であるのか、それとも自分の考えが先入観や思い込みによるものなのかは紙一重です。自分と違う意見を常に探し、異なる意見を反芻し、自分の拠り所が何なのかを確認し続けます。

Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

株価だけでいえば早めの損切（間違っていたことを認める）です。なぜ自分が想定していたストーリーと異なる動きをしたのか原因追及をしたあとはすぐに忘れるようにしています。

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

難題です。多様な観点からの実証分析がひとつの解決方法と思いますが、それも確かではありません。コツコツ実証分析して備えることでしょうか。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
シニア・ファンドマネージャー

売りと買い、真逆の投資家が形づくるのが市場なので、どちらが正しいということではないのかもしれません。異なる考えが出会うことで生まれるものを大切にしたいと思います。

受賞のお知らせ

2025年度グッドデザイン賞 受賞

「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行なった企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。

※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテクツ株式会社の登録商標です。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧いただけます。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
　未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M＆A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料 ：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.650%（税抜年率1.500%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分

支払先	委託会社	販売会社	受託会社
配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）

その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年6月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○		

＊ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。